

教育未来創造会議 第3回議事録

教育未来創造会議担当室

第3回教育未来創造会議

議事次第

日時：令和4年5月10日（火）17:00～17:49

場所：総理官邸2階大ホール

1. 開会
2. 第一次提言案について
3. 自由討議
4. 閉会

（配付資料）

- 資料1－1 我が国の未来をけん引する大学等と社会の在り方について（第一次提言）（案）概要
- 資料1－2 我が国の未来をけん引する大学等と社会の在り方について（第一次提言）（案）
- 資料2 参考資料集
- 資料3 参考データ集
- 資料4 各省提出資料

○末松文部科学大臣兼教育再生担当大臣　ただいまから、「第3回教育未来創造会議」を開催いたします。

この会議の司会を務めさせていただきます、文部科学大臣兼教育再生担当大臣の末松でございます。よろしくお願い申し上げます。

今日は、池田副大臣、鰐淵政務官も出席しております。

本日は、まず、第一次提言（案）につきまして、皆様の御承認をいただき、その後、委員の皆様から、これまでの議論の御感想や政府への期待等につきまして、御意見をいただきたいと思っております。

それでは、議事に入ります。

第一次提言（案）につきまして、4月に開催いたしましたワーキング・グループにおいて、座長一任となっております。

承認に先立ちまして、ワーキング・グループの清家座長より、第一次提言（案）の説明をお願いいたします。

○清家構成員　ありがとうございます。

ワーキング・グループの座長として、第一次提言（案）について、皆様のお手元にございます資料1-1の資料概要に基づきまして、説明させていただきます。

第一次提言（案）につきましては、4月に開催されましたワーキング・グループにおいて、座長一任をいただきました。その後、有識者の皆様からいただいた御意見を反映し、ワーキング・グループの提言案としてまとめたところでございます。

第一次提言（案）は、1ページ目のとおり、「我が国の未来をけん引する大学等と社会の在り方について」と題しまして、人材育成を取り巻く課題や今後特に重視する人材育成の視点をまず整理いたしました。その上で、現在35%にとどまっている自然科学分野を専攻する学生の割合について、OECD諸国で最も高い水準である5割程度を目指すなど、具体的な目標を設定の上で、5～10年程度の期間に集中的に意欲ある大学の主体性を生かした取組を推進すべきであるとしております。

次に、2ページ目から、具体的な取組をまとめております。まず、「1. 未来を支える人材を育む大学等の機能強化」につきましては、デジタル・グリーン等の成長分野への大学等再編促進・産学官連携強化、学部・大学院を通じた文理横断教育の推進と卒業後の人材受入れ強化、さらに、理工系や農学系の分野をはじめとした女性の活躍推進等について提言しております。

次に、ページをめくっていただきまして、「2. 新たな時代に対応する学びの支援の充実」につきましては、学部段階の給付型奨学金と授業料減免の中間層への拡大、また、ライフイベントに応じた出世払いの仕組みの創設等について、提言しております。

最後に、「3. 学び直し（リカレント教育）を促進するための環境整備」につきましては、学び直し成果の適切な評価、さらに学ぶ意欲がある人への支援の充実や環境整備等について、提言しております。

私どもといたしましては、政府において、本提言を着実に実行に移され、我が国の未来を支える人材を確実に育成することのできるよう期待しております。

以上でございます。ありがとうございました。

○末松文部科学大臣兼教育再生担当大臣 清家座長、ありがとうございました。

それでは、構成員の皆様にあらかじめ本案を御確認いただいておりますので、資料1-2のとおり、第一次提言(案)を承認いただいたものとさせていただければと存じますが、よろしいでしょうか。

(構成員首肯)

○末松文部科学大臣兼教育再生担当大臣 ありがとうございます。そのようにさせていただきます。

続きまして、有識者の皆様方から御意見をいただきます。

これまでの議論の御感想や政府への期待等につきまして御意見のある先生方、挙手をお願い申し上げます。また、オンラインで御参加の先生方は、挙手ボタンを押してください。よろしく願いいたします。

東原先生。

○東原構成員 東原でございます。

今回の提言案は現在の教育の課題と対策の方向性について網羅的に記載されていると私は考えており、まとめられた御努力に感謝いたします。なお、併せて政府へお願いがございます。

1つは、この「おわりに」に記載されている、具体的なスケジュールに従って社会実装をする上で、ここでは工程表をつくって別途公表するという形になっておりますけれども、これをいかに迅速にやるか、それも短期と中長期にきちんと分けてやる必要があります、これを政府主導でお願いしたいということです。

それから、奨学金も含めて、将来への投資といえますか、費用がかかりますので、優先順位を決める必要があります。ですから、司令塔をはっきりとして、司令塔と工程表のペアで進めていただきたいと思います。教育に関しては、私も、今、経団連で活動しておりますけれども、採用と大学教育の未来に関する産学協議会も同じように、グリーントランスフォーメーションとデジタルトランスフォーメーションと地方創生の3つに絞ってどのように進めるかという議論を進めています。また、実際に大学との間でどういう教育プログラムが必要かという具体的なプログラムの話にも入っています。ですから、いろいろな関係者と連携を密にして、司令塔できちんと意見を集約して社会実装に移していただくということをぜひお願い申し上げたいと思います。

以上です。

○末松文部科学大臣兼教育再生担当大臣 ありがとうございました。

それでは、阿部構成員、お願いいたします。

○阿部構成員 御指名をありがとうございます。

私からも、まず、この第一次提言に、私どもの意見も踏まえていただき、大変すばらしい内容を盛り込んでいただきましたこと、御礼を申し上げたいと思います。

特に地方の立場から申し上げれば、高等教育を地方に住んでいる人たちにとってもしっかり受けられるような環境をぜひつくっていただきたいと思いますし、また、多様な人材が学校教育に参画できるような教員免許制度をはじめとした制度の見直しもぜひ進めていただきたいと思います。

そういう観点から、3点ほどお願いを申し上げたいと思います。

1つは、先ほどの御意見とも重なりますが、ぜひこれは不退転の決意でお取り組みいただきたい。そのためには、主なものにはぜひ数値目標を明示していただいて、スケジュール感も明示していただき、着実に施策の推進を図っていただきたいと思います。それが、1点です。

2点目ですが、今回の提言の中で、我々、都道府県あるいは市町村が関係するものもたくさんございます。我々も政府と一緒に取り組ませていただければ大変ありがたいと思いますので、ぜひ、国と地方の協議の場を、例えば教育の分科会をつくってもらうような仕組みを考えていただいて、推進を我々地方も一緒にやりますし、例えば経済団体とはまた別の組織で、その方向性を関係者で共有してしっかり進められるような体制をぜひ構築いただきたいということが2点目です。

最後、3点目ですが、いずれも最終的には予算の問題になってくるかと思いますが、これからの将来を考えたときには、この教育の問題は日本の将来にとって極めて重要な役割を果たすと思いますので、予算の配分の面でも、総理を中心に、ぜひ積極的な財源配分をお願いしたいと思います。

以上です。よろしくお願いいたします。

○末松文部科学大臣兼教育再生担当大臣　ありがとうございます。

安孫子構成員、お願いいたします。

○安孫子構成員　ありがとうございます。

企業として、数あるいろいろな課題の中でデジタル人材の養成が待ったなしの急務であるという方向性に対して、こういった言語化された目標が定まったことは大変ありがたいと思います。

その中で、目標はシンプルかつ具体的なゴールを示すことで実現ができると思いますし、事業計画あってこそその要員計画であると考えます。そういった中での教育支援策と考えるとすれば、具体的な目標として、2026年に230万人のデジタル人材達成と、現在が100万人ということで、既に2.3倍の計画がある中では、デジタル系学部学生募集の2倍増以上という具体的な目標があると、さらに官産学の努力方向がそろっていくのではないかと思います。結果として、国としても809万円という低い労働生産性の改善に結びつくことを確信しているところですので、ぜひ具体的な目標設定をお願いしたいところであります。

以上です。

○末松文部科学大臣兼教育再生担当大臣 安孫子構成員、ありがとうございました。

益先生、お願いします。

○益構成員 東京工業大学の益でございます。よろしくお願いいたします。

第一次提言の取りまとめをいただきました、清家先生をはじめ、関係者の方に深く御礼を申し上げます。私も、重要な点がきっちりと網羅されているとっております。

本日は時間が限られておりますので、国立大学長を務めている立場での意見を述べさせていただきます。

まず、第1点目でございますが、資料1-2、提言の14~15ページ、デジタルなどの成長分野における人材育成のための定員増等を含めて推進することは大変重要だと思っております。さらに、資料1-1の2枚目に、高専については明示的な定員増も記載されておりますが、ぜひとも大学における定員増も明示して御説明に使っていただければと思います。また、基金などの創設も含め、国立大学をはじめ、大学などで強化すべきと考えている点でございます。

第2点目、19ページ目でございますが、本提言におきましても女子学生卒の確保に積極的に取り組む大学への支援を打ち出し後押ししている点は、高く評価しております。私も積極的に取り組んでまいりたいと思っております。

3点目、22ページの上に、大学の運営基盤の強化において、国立大学法人運営費、施設整備費などの支援については、大学の教育・研究力向上のためには待ったなしで、必須でございます。ぜひともよろしくお願いいたします。

第4点目、25~27ページ目、中間所得者層へ向けた修学支援の強化を示している点は、まさにそのとおりであると思っております。

最後、5点目、26ページに、ジョブ型インターンシップ、特に博士の記載がございますが、1つ、コメントをさせていただきます。現在施行されている博士インターンシップでは、その時給は、僅か1,000円、2,000円以下でございます。より広く推進する際には、産業界のみならず、大学側、関係省庁を含めて改めて議論が必要であるという点を指摘させていただきます。

以上でございます。

○末松文部科学大臣兼教育再生担当大臣 益先生、ありがとうございました。

大坪構成員、お願いします。

○大坪構成員 由紀ホールディングスの大坪です。

本提言で私の意見もかなり取り入れていただいて、ありがとうございます。

経営者、しかも製造業を経営する立場から、リカレント教育に関して、1点だけ、コメントをさせていただきます。リカレント教育には企業側としての高い目標意識が必要であって、教育を受けさせること自体が目標になってしまわないようにしないといけないなど。そこには、企業側としても、教育を受けた学びの後にある高いレベルの仕事を用意して、さらに、それをやったことによって評価する、それがちゃんとした待遇に結びつくという

サイクルを回せないと、例えば、受けさせることが目標になってしまって、高い教育を受けて、そこに対する評価がなく、今度はその学びを生かして転職をする、転職してしまうことを懸念して今度は高い教育を受けさせないという負のループが起こることも懸念されることだと思っております。本末転倒にならないように、そこはセットになっていくべきだと思っております。リカレント教育に対する企業側の目標意識とそこに対する仕事の内容、その評価システムというループをきちんと回すことが企業側に必要で、政府のそういった企業に対する補助なりがあるといいなと思っております。

もう1点だけ、お願いします。今、目標意識として、STEAM分野の教育を受ける人が少ないという中に、他国で伸びている国は何で伸びているのだろうかというところ、カナダとかは非常に高く伸びているのですが、そののところはもう一度分析をして、なぜそこに差がついたのかというところのフィードバックをかけていくことが必要かと思っております。

以上です。

○末松文部科学大臣兼教育再生担当大臣 大坪構成員、ありがとうございました。

先生方、オンラインではございませんか。また御意見がございましたら、挙手のほどお願い申し上げます。

関山先生、お願いいたします。

○関山構成員 関山です。ありがとうございます。

1点だけ。今回の提言は本当に素晴らしい提言になっていると思っておりますが、例えば、新たな時代に対応する学びの支援の充実や学び直し、リカレント教育を推進するための環境整備という文脈、加えて、女性の活躍やジェンダーパリティの話も踏まえてという話です。保育環境とかは恐らく厚生労働省の管轄になるかと思っておりますので、教育という観点からはそれるかと思うのですが、この辺りはかなり一体的に取り組んでいくべき課題と感じておまして、今後、そういったところも包括的・一体的に考えて、働く準備をされる方、例えば、保育士のリカレント研修や先生方のリカレント研修も含めて一体的に設計していただけるとすごくいいと感じました。

ありがとうございます。

○末松文部科学大臣兼教育再生担当大臣 関山先生、ありがとうございました。

ほかに御意見はございませんか。

安宅先生、お願いいたします。

○安宅構成員 安宅です。ありがとうございます。

この取組案は本当にすばらしくよくまとまっていると思います。特に教育はとてもROIが高い取組だと思っておりますが、貧困層、シニア層、さらに女性の3つの解き放たれていない才能を激しく解き放とうという強い意思が感じられるところはものすごく大きいと思っております。この中で再三議論はしてきて、魂としては入っていると思っておりますが、特にジェンダーパリティ問題については、20世紀末までに欧米の主要大学は入学段階で男女比

50%を超えて、女性のほうがむしろ多いことが普通になっています。この状態に関して日本は明らかに遅れていまして、希望としては10年以内に50%を成し遂げるのだということをも明示的なターゲットに入れていただくと、多分この教育未来創造会議は途方もないインパクトを持つのではないかと。正直、これはお金が全然かからないですね。単なるクオータの問題であって、割りつけるということだけをやるだけで単純に活性化する可能性が極めて高く、これはぜひここを受けた話で検討していただけたらうれしいなと思うことが1点目です。

2点目は、デジタルです。私もデータサイエンティスト協会をつくったりしながら、ずっとやっていますが、ここの話でだんだん分かってきたことは、デジタルそのものをいくらやっても駄目で、これはSXもしくはGX×Digitalなのですよね。だから、これは首相がおっしゃっている新しい資本主義の話そのものだと思うのですが、新しく残すに値する、未来に資するためにデジタルを使うんだという目的の部分の魂が入るか入らないかで劇的に違う。テスラみたいに百何十兆の企業価値とかになるということで、その魂をうまく入れるところですね。この延長で十分入ると思うのですが、明示的に差し込んでいただけるとすごくいいなと思うことが2点目です。

3つ目は、情報・システム研究機構という情報系の国研の経営等を見ている立場でもあるのですが、情報系の国研はデジタル技術の最高レベルの研究者をいっぱい抱えています。が、予算は削られる流れにずっとあります。世界では5倍や10倍という流れがあって、全く違う流れになっている。少なくとも3倍程度はないと本当は回らないのではないかと。途中で、退職金も要らないという契約に書き換えられるような研究者が、今、大量に発生してしまっていて、予算が足りないからなのですが、結構まずい状況にあると思っています。デジタルをやるといふことであれば、大学も大事なのですが、国研も含めて、人の予算をある程度は厚めにしていかないと、特に中国及び米国がかなりの額で突っ込んでいますので、明示的な増額をと。これは教育なのかR&Dなのか、正直、よく分からないところがあるのですが、人も育てながらR&Dもやっていただけるととてもすてきだと思っています。

ジェンダーパリティのターゲットをうまく持てるとすてきだということ、デジタルについてはグリーンやサステナビリティという魂を入れていただけるとすばらしいなということ、また、デジタル系の研究機関については十二分な予算と世界レベルの人が集められるような状態を担保していただけると本当にすばらしいなと思っています。これは書いてあることと何ら矛盾していないのですが、ぜひその辺を考慮していただけるとすばらしいと思っています。

以上です。ありがとうございます。

○末松文部科学大臣兼教育再生担当大臣 安宅先生、ありがとうございます。

それでは、御意見がありましたら後ほどもう少し時間がございますので、続きまして、閣僚から御発言をいただきます。

最初に、後藤厚生労働大臣、お願いいたします。

○後藤厚生労働大臣 人への投資を通じまして成長と分配の好循環を実現していくためには、関係者が協働して学び直しを促進するための環境整備を強力に進めていくことが重要だと考えます。

本日決定されました提言を踏まえまして、厚生労働省としては、今国会で成立した改正職業能力開発促進法に基づきまして、大学を含む産学官関係者が参画する新たな都道府県単位の協議の場を通じて、地域の人材ニーズに対応した教育訓練を推進するとともに、デジタル分野の職業訓練の拡充など女性の学び直しの支援の充実、民間の知恵を活用して実施する人材開発支援助成金の新たなメニュー等を通じたりカレント教育の強化などの取組をしっかりと進めてまいりたいと存じます。

○末松文部科学大臣兼教育再生担当大臣 厚生労働大臣、ありがとうございます。

続きまして、萩生田経済産業大臣、お願いいたします。

○萩生田経済産業大臣 経済産業省では、産学官が目指すべき人材育成の大きな絵姿について検討し、先月、中間取りまとめ案として未来人材ビジョンを示しました。本会議の提言案にも盛り込んでいただいていますので、その内容について御説明いたします。

お手元の資料4-1の1ページ目を御覧ください。デジタル化や脱炭素化等のメガトレンドを踏まえると、将来は、自ら問題を見つける力、革新的なことを創造する力がより強く求められます。

2ページ目を御覧ください。デジタル化と脱炭素化が進展することで高い成長率を実現できると仮定すると、2050年には事務従事者の需要が4割減少する一方で、情報処理・通信技術者の需要が2割増加するなど、労働需要が大きく変化する結果が出ました。

3ページ目でございます。一方で、今の日本の働き手の意識に着目すると、熱意や資金は低く、継続勤務の意向は高くないのですが、それにもかかわらず転職意向や社外での学習を行っている人の割合も高くありません。日本企業の人材投資も、国際的に見て低い水準にあり、かつ、減少しています。

4ページ目を御覧ください。旧来の日本型雇用慣行を見直す動きが広がる中で、今後は新卒一括採用に対する既卒採用者の割合が増加していきます。新卒採用だけを見ても、通年採用や職種別やジョブ型の採用が増えていきます。

5ページ目です。情報処理・通信や開発・製造従事者の需要が増加すると見込まれる中で、日本の子供たちの数学的・科学的リテラシーは世界的にトップレベルにあります。ところが、数学や理科を活用する職業に就きたい子供の割合は国際平均よりも低くなっております。

6ページ目です。こうした課題の解決に向けて、社会・教育機関任せにせず、企業が主体的に教育に参画する事例が出てきています。このような動きを加速させる必要があります。

7ページ、8ページです。これから向かうべき方向性と主な具体策を記載しています。

今後は、旧来の日本型雇用システムからの転換と好きなことに夢中になれる教育への転換が必要だと思います。そのため、経産省としても、関係省庁と連携しつつ、人的資本経営に取り組む企業による変化を加速させる場の創設や企業による高等教育機関における共同講座の設置の促進など、施策の具体化を図ってまいります。

最後に、9ページなのですが、情報分野で特に大学と産業界の学びのギャップが大きいというデータをお示ししました。これは私自身の経験に基づくのですが、日本の学問は自由が保障されておりまして、特に私立の学校は、もちろん最初に土地や何かを用意しなくてはならないのですが、建学の精神で、外形的条件を整えば学校を誰でも新設できるという、障壁は低いものになっています。しかし、そこには、何を勉強してくれとか、何を育ててくれということは全くなくて、学校の主体性に任せるのですね。結果として、私は、文科大臣時代に、学部創設120周年のお祝いの式典に出てくれとか、お祝いの文章をくれと言われたのですが、これだけ社会が激動している中でよくぞ120年も同じ学部が続いたなと思うときが度々ありまして、硬直化しているなと思ったのです。しかも、大きな大学になりますと、商学部も経済学部も経営学部も国際学部もどこの授業を取ったって卒業できるわけですよ。専門性が全くないではないかということをしごく疑問に思っていました。その中で新設大学の許可を私の名前でもいくつもしてきました。こんなに子供たちが集まるとはとても思えなかったのですけれど、条件がそろっていれば許可せざるを得ないというジレンマの中で、今、末松大臣も苦しんでいると思います。

1つだけ、成功例として、政府が、岸田内閣として、新しい資本主義の第一歩として、半導体は国内でしっかりサプライチェーンを供給できるようにしようと海外の企業を呼び込みました。そこに補助金も出します。それだけではなくて、半導体に携わる人材育成を一気にやろうということで、末松大臣と連携して、熊本大学に半導体のセンターをつくりました。4月1日からスタートしました。そうしたら、九州大もやると言ってくれました。九州工業大学もやると言ってくれました。早稲田大学の大学院が九州にあるのだそうですが、そこでもやることになりました。九州全体で8つの高専があるのですが、ここに全て半導体のカリキュラムを載っけて、15歳から半導体のスペシャリストの養成を始めることができました。まさしく、国がしっかり国家戦略としてどういう人が必要かということを示して、それを学校と連携しながら人を育てていくということをやらないと、データサイエンティストが足りないと言ったって、データサイエンティストの学科が国内で4大学にしかなかったわけですから、これは海外にかなうわけがありません。こういう反省に立って、勇気を持って言いますが、1,200の大学群がこれから存続することは、私は不可能だと思います。したがって、大学同士の学部や学科の再編の加速化が重要だと考えております。

以上です。

○末松文部科学大臣兼教育再生担当大臣 後藤大臣、萩生田大臣、建設的かつユニークな御発言をどうもありがとうございました。

ほかに御意見はいいですか。オンラインの先生方、よろしゅうございますか。

上岡先生。

○上岡構成員　せっかくですので、意見でもよいということですので、一言、発言させていただきます。

今回の提言につきましては、構成員の先生方や大臣がおっしゃったとおりだと思いますし、ジェンダーの問題、貧困、学びの支援、学び直し、幅広い視点から取りまとめたことだと思います。

しかしながら、今回の議論の中心は産業振興に資する教育や世界に伍する研究や大学をつくっていくというところで、大学の在り方が中心になったかと思っています。そういう意味では、トップクラスの教育を目指すところも非常に大事なのですが、かつ、短期的な戦略というか、短期的な教育は大事だと思うのですが、今後お願いしたいと思えることは、今回も、デジタル・グリーン、グローバル、SDGsへの貢献、地域課題の解決といったことが取り上げられていたのですが、そういった学びを目指す人材を育成する段階的・長期的な教育の在り方も、短期的なものの一方で、初等教育、中等教育から、高等教育に至って、段階的に考えていくことも必要かと感じております。

また、それにも関係するかもしれないのですが、今回の提言の中にも、ありがたい社会像の中には、一人一人の多様な幸せと社会全体の豊かさの実現というところがありました。ワーキング・グループでもかなり真の豊かさの追求については議論があったかと思うのですが、多様な暮らしがある中で、地方でも都市でも一人一人が健康で幸せだという、本当にまさにウェルビーイングな社会を実現することも重要ではないかと思っております。つまり、国民全体の底上げの教育も非常に大事なのではないかと感じておまして、そういった意味では、環境省からも資料を出してくださっていますが、環境教育や農業教育や食育といったことを地域の各主体や産業が一緒になって教育していくということも、長期的には必要なのではないかと感じました。

以上でございます。

○末松文部科学大臣兼教育再生担当大臣　上岡先生、ありがとうございました。

大岡環境副大臣から、御発言がございました。

○大岡環境副大臣　発言の機会をいただきまして、ありがとうございました。

私ども環境省としても発言要旨(※)を出させていただいておりますので、このような形で意見を述べさせていただきたいと思っております。

とりわけ、環境を学ぶときに、それこそ、自然を学ぶ、鳥や虫を学ぶ、地球を学ぶ、あるいは、天体・星を学ぶ、そのみを学ぶのではなくて、安宅先生からもお話がありましたとおり、哲学だったり、リベラルアーツだったり、しっかりと分厚く学べるような教育体系を私たちが環境教育を通じてしっかりと示していきたいと思っております。

もう1点、今回、本当にすばらしい取りまとめをしていただきましたが、1つ、気になる点が、様々な場面で、女性の学び直しも含めて「学び直し」という言葉が出てまいります。「学び直し」と言うと、「やり直し」や「出直し」のように、まるで能力が落ちてし

まった人が、もう一回、一から勉強する、一から出直すみたいなニュアンスになってしまいます。でも、それは事実ではなくて、女性であっても、出産や育児といった経験の中で多分多くを学ばれている。「追いガツオ」のように、「追い学び」というか、次に就きたい仕事に向けてさらに自分の知識や教養を付加していくという、この発想に立たないと、広く国民が一緒にみんなで学びましょうという雰囲気にはならないのではないかと懸念しております。それは、私たち、ずっと働き続ける人間もそうです。次の仕事、次の立場、あるいは、ひょっとしたら係長から課長に上がるとき、もう一度、もっと大きな視点、もっと大事なことを常に「追い学び」をしていくという発想に立って、役所もそうですし、民間企業もそうですし、人材育成をしていただくことが本当の日本の教育立国というものにつながってくるのではないかと考えております。

ぜひ、先生方には、そういったことも踏まえて御検討いただき、引き続き御指導いただければありがたいと思います。

以上でございます。

○末松文部科学大臣兼教育再生担当大臣 大岡副大臣、ありがとうございました。

いとう先生、日比野先生、今日はよろしいでしょうか。

○日比野構成員 ありがとうございます。

今まで、ワーキングにも出ささせていただいて、いろいろな御意見を伺った中に、私どもも、大学で専門性の高い学問を学ぶことは大事なだけけれども、その一方で、教養教育といえますか、STEAMとか、今の岡副大臣のお話に出てきた哲学とか、そういったリベラルアーツの教育は私どもも大事だと思います。ややもすると、大学は高い専門性ばかりを追い求めてそこがお留守になってしまう可能性があるんで、それは非常に危険だと思います。一方で、ワーキングのときに、そんなことは大学では遅いのだ、小・中からずっと教育していかなければならないというご意見がありました。それを思いますと、私は先ほど萩生田大臣がおっしゃった未来人材ビジョンも読ませていただきましたが、ここに出てくるこれから求める人材像を拝見いたしまして、教育も当然重要ですが、それ以前の乳幼児期からの育て方が非常に大切だと思うのです。教育からずれるかもしれませんが、若い両親、親御さんに対する子育て支援から入っていかなければならないと思いますし、働くお母さんは子育ての悩みがとて大きいので、そのところを子育ての面からも支援してあげることによって、より仕事も充実していくし、子育てから得られた経験を仕事にも生かしていくことができると思うのです。この未来人材ビジョンを拝見しますと、学ぶことや働くことに対する意欲や姿勢・態度を重視しておられることがわかり、私も長く関わってきました乳幼児の子育て支援は、間接的には女性が働くことを支援することにつながっていくと思いますし、非常に長期の人材育成が大事だと思いますので、大学ももちろん教養教育は大切に育ててまいりますし、決してそこは諦めませんが、私たちの未来を担う子供たちをどう育てるかということについて、もっと長期の乳幼児期からの子育ても含めて、社会を挙げて真剣に取り組んでいただけると、大変ありがたいと思います。

○日比谷構成員　ありがとうございます。大変よい提言にお取りまとめいただきまして、特に、前回、私は欠席いたしました、意見提出したものを取り入れていただいて、感謝を申し上げます。

私から申し上げたいことは、出口での質保証の強化がフォーカスをされたことは非常にいいことだと思います。本日いただいている資料1-1の項目の中に、ST比の話が出てきています。この会議は、特に後半でST比の話がフォーカスをされるようになったと思います。今後、改善に向けて努力をすること、教育体制を充実させていくことは大変重要だと思うのですが、ST比の算定方法はそうはっきりしているわけでもなく、その大学のある学部の学生と教員が何人かということを見てもあまり意味がない。実際に学生が学んでいる中で、特にハイブリッドもこれから推進していくという中であっては、ST比とは何なのか、大規模講義が全部いけないわけでもないが、どこでそのST比の充実をさせ、少人数教育を充実させ、双方向の授業をすべきか、あるいは、オンラインで授業を受けることもいいのかといった、少し多角的な視点からの議論が特にこれからは求められていると思いますので、今後、具体化していく際に、ぜひ真剣にそのことには取り組んでいただきたいと思います。

以上です。

○末松文部科学大臣兼教育再生担当大臣　日比谷構成員、ありがとうございました。

御発言はよろしいですか。

安宅先生。

○安宅構成員　2度目、ありがとうございます。

先ほどの萩生田大臣のお話には大変感銘を受けました。なおかつ、ここに書いてある好きなことに夢中になれる教育への転換は本当に核だと思います。心の中で、心のベクトルというか、意思というか、思いがない人に未来を変えることはできないという意味で、ここが中核だと思うのですが、これをやろうとしたときに、僕は明らかに大学では間に合わないという見解です。小・中学校からやるしかない。ここを、カリキュラムドリブンで、どんな人でも同じようにただモジュールをやっている限りは、これができないことはほとんど自明であって、僕の周りにもかなり変な人がいっぱいいて、変だというのはいい意味で、いろいろなことをやっているのですが、彼らの変さ、面白さは、全然学校のカリキュラムではないところで育ったものなのですね。そこを考えると、今のシステムでは多分無理なところが小・中学校には相当あって、教育指導要領からの脱却なのか、一回崩して、そこの作り直しみたいなことをやらないと、そっち側には踏み込めないと思っています。

今の瞬間のこの提言はかなり中等教育・高等教育に寄っているのですが、そちら側を埋め込むというところを、ネクストステップで、強い総理がいらっしゃるうちにぜひ踏み込んでいただいて、関係省庁の知恵を集めてうまくやらないと、横断的なことが多過ぎてシステム改革がうまくいかないとすごく強く感じています。初等教育側で未来を生み出した気持ちやうまく育てるために、今の枠組みで本当にできるのかということのリシンクす

る場を踏み込んでいくと、さらに次につながるかと思っています。

以上です。

○末松文部科学大臣兼教育再生担当大臣　ありがとうございます。

阿部先生、どうぞ。

○阿部構成員　私も2回目の発言で、大変恐縮であります。

少し初等中等教育の話が出ていますので、地方公共団体の立場から見ての今の課題を共有いただければと思います。

一般ルートで行かなければいけないという意識が非常に強いのが今の日本社会だと思いますが、多様性をもっと認めていくことが大変重要だと思っています。最初の会議のときに、私どもから、長野県にはいろいろな私立学校、例えばISAKのようなインターナショナルスクールであったり、あるいは、フリースクールであったり、そうしたものが増えてきているというお話をさせてもらいましたが、この初等中等教育における多様性をどう担保していくかということは、今まではどちらかということ、高度成長期は同じような教育をして同じような人材をつくるのが国の発展にとって重要だったと思いますが、これからは、一人一人の子供の能力をどう伸ばすかということが、本人にとっても重要ですし、社会の発展にとっても極めて重要だと思っています。そういう意味で、多様性ある教育をどうつくっていくかという観点で、今の教育行政の仕組みであったり、あるいは様々な教育に対する支援策の仕組みを、次のステップとしては、考えていただければありがたい。今、例えば、ISAKの場合は、学校教育法の1条校の位置づけでありますので、私学助成がいっぱい入っています。ただ、ほかのインターナショナルスクールはそうした位置づけになっていませんので、財政的には、ある意味、お金がある御家庭しか子供を行かせられないという状況もありますし、そうした意味で、できれば財政的なイコールフットィングの観点をぜひ考えていただきたいということが、1つ、あります。

もう1点、「信州やまほいく」ということで、自然保育を進めています。ずっと大学教育の観点でSTEAMの重要性が指摘されていますが、小さいときから感受性を高めていくという意味での自然保育・自然教育、こうしたことも含めて学びの多様性をぜひ実現していただきたいと思います。幼・保・小・中・高、こうした観点をぜひ基本的な仕組みの見直しを含めて今後の課題として取り上げていただければありがたいと思います。

長くなって、すみません。ありがとうございました。

○末松文部科学大臣兼教育再生担当大臣　ありがとうございました。

大坪先生、時間が迫っておりますので、1分ぐらいでお願いできますでしょうか。

○大坪構成員　短めに。

先ほどからの議論の中で初等・中等の話になったので、学びとは何の役に立つのだろうか、どういう仕事につながるのだろうか、そのリンクが取れていないで小・中学校を過ごしてしまう人が圧倒的に多いと思います。この勉強をしたら何の仕事につながるのか、どんな効果があるのか、どんな生産性向上につながるのか、逆に、そこの教育を受けていな

い、横にそれていって面白いことをやっている人は、どういうキャリアでどんな仕事を学んできたのだろうかとかバックしてもいいと思いますが、そういったリンクを取っていくことは、多分私が受けた教育の中には組み込まれてなかったなと思ったので、そのところはすごく重要なことかと思いました。

以上です。

○末松文部科学大臣兼教育再生担当大臣 大坪先生、ありがとうございました。

それでは、この辺りで議事を閉じさせていただきます。

御礼の御挨拶申し上げます。有識者の先生方におかれましては、「我が国の未来をけん引する大学等と社会の在り方について」という大きなテーマの下、これまで精力的に御議論いただきまして、第一次提言を取りまとめていただきました。改めて、先生方の御尽力に心から感謝申し上げます。ありがとうございます。

人への投資を通じた成長と分配の好循環を教育・人材育成においても実現するため、今回の提言に記載の事項について、関係省庁とも連携しつつ、着実な実現を図るとともに、必要な検証や見直しは行ってまいりたいと思います。

なお、今日多くの先生方から御意見をいただきましたスケジュール感、短期・中長期、具体的な計画を持つべしということと、総理もおられますが、予算の配分も大事なことかと思っています。個々の項目につきましては、テイクノートをしておりますので、これからまた対応させていただきたいと思っております。

不断の改善を図っていくことが必要でございますので、本会議においても議論を継続してまいりたいと思っておりますので、よろしく御指導のほどこれからもお願い申し上げます。

それでは、ここでプレスが入室いたします。

(報道関係者入室)

○末松文部科学大臣兼教育再生担当大臣 それでは、総理から締めくくりの発言をいただきます。

よろしく申し上げます

○岸田内閣総理大臣 本日、教育未来創造会議において、我が国の未来をけん引する大学等と社会の在り方について、第一次提言の取りまとめを行いました。有識者の皆様の御尽力に心より感謝申し上げます。

人への投資を通じた成長と分配の好循環を教育・人材育成においても実現することは、新しい資本主義の実現に向けて、喫緊の課題です。

このため、自然科学分野の学生の割合についてOECD諸国で最も高い水準である5割程度を目指すなど具体的な目標を設定し、デジタル・グリーン等の成長分野への大学等再編に向けた大胆な規制の緩和と初期投資や開設年度からの継続的な支援、高校・大学・大学院を通じた文理横断教育の推進、理系女子の活躍促進に向けた官民総がかりの機運醸成、給付型奨学金・授業料減免の中間層への拡大や、ライフイベントに応じた柔軟な出世払いの仕組みの創設、産業界を巻き込んだリカレント教育強化に向けた大学等における組織整備

やガイドラインの策定、こうしたことについて、速やかに法令改正や予算措置等の準備を進め、実行に移してまいります。

また、その他の事項も含めて、末松大臣を中心として、施策の工程表を夏までに作成するなど、提言の着実な実行に向けて、政策実施プロセスを明らかにし、政府として全力を挙げて取り組むようお願いいたします。

さらに、本会議においては、提言において示された各事項のフォローアップと必要な見直しを行うとともに、新しい資本主義の実現に向けた我が国の教育と人材育成に関わる課題の解決に向け議論を継続してまいります。

以上です。

○末松文部科学大臣兼教育再生担当大臣 総理、ありがとうございました。

プレスは、ここで退室願います。

(報道関係者退室)

○末松文部科学大臣兼教育再生担当大臣 以上をもちまして、本日の会議を終了いたします。

先生方には、活発な御議論をいただきまして、ありがとうございました。また、関係閣僚の皆さん、ありがとうございました。改めて、皆様方の御協力に感謝を申し上げます。ありがとうございました。

※大岡環境副大臣の「発言要旨」は以下の通り。

2050年カーボンニュートラル実現、また、今般のウクライナ危機を受け、自立・国産の再生可能エネルギーの重要性が増している。また、勝負の10年において地域脱炭素は極めて重要。脱炭素先行地域の第一回選定を先日行い、脱炭素ドミノを加速化したいと考えているところ。

このような脱炭素を日本の成長のエンジンにするためのグランドデザインについて、1月の総理指示を踏まえ議論してきた中でも、

- ①人材育成・人的資本投資を大胆に拡大し、生産性向上や経済社会の変革に繋げていく
 - ②脱炭素分野で活躍する人材の育成強化を通じて、経済と環境の好循環につなげる
- との方向性を見いだしたところ。

さらに、例えば、最近、龍谷大学が「グリーン人材」育成を始めるなど教育機関の取組も進展してきている。

本日の提言には、非常に重要な内容が含まれている。とりわけ、3点申し上げたい。

- ①気候危機を含めた社会課題解決に当たっては、STEAM教育の強化が必須。STEMに加えて、Arts、特に哲学が大事だと考えている。深く物事の本質を考える力が、課題に向き合い、解決する力をはぐくむ。
- ②さらに、社会の様々な課題に向き合っている女性の活躍も不可欠。

③加えて、人生100年時代において、早い社会環境変化に対応するためのリカレント教育とともに、人材の流動性を高めていくことが必要。

本日の提言も踏まえ、関係府省とともに、脱炭素に必要な人材について、①自治体・企業等における即戦力の育成・確保、②高等教育機関と連携した中長期の人材育成に全力を尽くしてまいりたい。

最後に、初等中等教育に関して、いわゆる基礎の形成の時期に自然とふれあう体験が、その後の豊かな学びにつながる。幼少期における体験機会の提供にもしっかりと取り組みたい。